

貸借対照表

(2014年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	64,094	流動負債	5,909
現金及び預金	34,957	支払手形	338
受取手形	475	買掛金	2,785
売掛金	7,315	未払費用	2,301
有価証券	8,000	未払法人税等	146
商製物品	124	賞与引当金	8
仕掛品	1,897	その他の	318
原材料	3,125	その他	10
貯蔵品	1,189	固定負債	2,820
前払費用	93	長期預り金	43
繰延税金資産	37	退職給付引当金	2,671
短期貸付金	864	役員退職慰労引当金	105
預け金	3,907		
未収入金	1,325		
未収還付法人税等	276		
未収還付消費税等	360		
その他の	59		
	84		
固定資産	33,263	負債合計	8,729
有形固定資産	12,633	(純資産の部)	
建物	2,398	株主資本	87,365
構築物	1,879	資本金	5,000
機械及び装置	1,736	資本剰余金	58,471
工具器具備品	374	資本準備金	35,361
土地	5,210	その他資本剰余金	23,109
建設仮勘定	1,029	利益剰余金	23,894
その他	5	利益準備金	700
無形固定資産	137	その他利益剰余金	23,194
ソフトウェア	95	別途積立金	21,000
その他	42	繰越利益剰余金	2,194
投資その他の資産	20,492	評価・換算差額等	1,262
投資有価証券	3,797	その他有価証券評価差額金	1,262
関係会社株式	15,374		
長期貸付金	290		
繰延税金資産	949		
敷金の	340		
その他	59		
貸倒引当金	△319		
		純資産合計	88,628
資産合計	97,358	負債純資産合計	97,358

損 益 計 算 書
〔 自 2013年 4月 1日
至 2014年 3月 31日 〕

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		30,105
売 上 原 価		22,822
売 上 総 利 益		7,283
販売費及び一般管理費		5,444
営 業 利 益		1,838
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	43	
有 価 証 券 利 息	5	
受 取 配 当 金	228	
貸 貸 収 入	284	
受 取 ロ イ ヤ リ テ イ	152	
為 替 差 益	143	
そ の 他	85	943
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	0	
そ の 他	0	0
経 常 利 益		2,781
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	9	
固 定 資 産 除 却 損	9	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	118	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	17	
支 払 補 償 料	20	176
税 引 前 当 期 純 利 益		2,605
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	19	
法 人 税 等 調 整 額	718	738
当 期 純 利 益		1,867

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

〔 自 2013年 4月 1日
至 2014年 3月 31日 〕

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
2013年4月1日期首残高	5,000	35,361	23,109	58,471	700	21,000	3,094	24,794
当期変動額								
会社分割による減少							△1,570	△1,570
剰余金の配当							△1,195	△1,195
当期純利益							1,867	1,867
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△899	△899
2014年3月31日期末残高	5,000	35,361	23,109	58,471	700	21,000	2,194	23,894

	株主資本	評価・換算 差 額 等	純資産 合計
	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
2013年4月1日期首残高	88,265	1,052	89,318
当期変動額			
会社分割による減少	△1,570		△1,570
剰余金の配当	△1,195		△1,195
当期純利益	1,867		1,867
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		209	209
当期変動額合計	△899	209	△690
2014年3月31日期末残高	87,365	1,262	88,628

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品、製品、仕掛品、原材料・・・移動平均法による原価法

貯蔵品・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・先入先出法による原価法

貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法

ただし、自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しています。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数

(10年)による按分額をそれぞれ発生の日より費用処理しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額・・・36,634百万円

2. 保証債務

下記の関係会社等の金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っています。

相手先	保証金額
大塚ケミカルインディア Ltd.	769 百万円 (80,000千ルピー及び6,130千米ドル)
トロセレンGmbH	747 百万円 (5,274千ユーロ)
アメリカパプタイトカンパニー Inc.	1,337 百万円 (13,000千米ドル)
大塚家具製造販売(株)	1,277 百万円
マルキタ家具センター	89 百万円
吉野農園	60 百万円
合計	4,281 百万円

3. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	5,506 百万円
短期金銭債務	414 百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	672 百万円
仕入高	3,649 百万円
その他	375 百万円
営業取引以外の取引高	556 百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数 普通株式 95,588,657 株

2. 当事業年度に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株あたり配当額	基準日	効力発生日
2013年5月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,195百万円	12円50銭	2013年3月31日	2013年6月12日

3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当のうち、基準日が当事業年度に属するもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株あたり配当額	基準日	効力発生日
2014年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	933百万円	9円77銭	2014年3月31日	2014年6月11日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しています。売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っています。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2014年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りです。
(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	34,957	34,957	—
(2) 売掛金	7,315	7,315	—
(3) 有価証券	8,000	8,000	—
(4) 短期貸付金	3,907	3,907	—
(5) 預け金	1,325	1,325	—
(6) 投資有価証券 その他有価証券	3,522	3,522	—
(7) 買掛金	(2,785)	(2,785)	—
(8) 未払金	(2,301)	(2,301)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 有価証券、(4) 短期貸付金並びに (5) 預け金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっています。

(6) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

(7) 買掛金及び(8) 未払金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっています。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額275百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

(注3) 関係会社株式(貸借対照表計上額15,374百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めていません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
関係会社株式	5,380 百万円
退職給付引当金	945 百万円
繰越欠損金	913 百万円
投資有価証券	626 百万円
減損損失	282 百万円
貸倒引当金	113 百万円
賞与引当金	112 百万円
その他	221 百万円
繰延税金資産小計	8,594 百万円
評価性引当額	△6,044 百万円
繰延税金資産合計	2,549 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	691 百万円
その他	45 百万円
繰延税金負債合計	736 百万円
繰延税金資産の純額	1,813 百万円

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が2014年3月31日に公布され、2014年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2014年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の37.75%から35.38%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は57百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しています。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社の名称又は氏名	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	大塚ホールディングス㈱	被所有 直接100%	役員の兼任 資金の貸借	資金の貸借(注1)	1,792	預け金	1,325
				利息の受取(注2)	0	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) グループ内で効率的な運用を行うため、グループ内資金融通を行っています。

取引金額には当事業年度中の平均残高を記載しています。

(注2) 利息については、市場金利を勘案し、両社協議の上決定しています。

2. 子会社及び関連会社等

(単位:百万円)

属性	会社の名称又は氏名	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	大塚食品㈱	所有 直接91.7%	資金の援助	貸付金の回収(注1)	200	短期貸付金	3,800
				利息の受取(注2)	9	-	-
子会社	大塚家具製造販売㈱	所有 直接100%	役員の派遣 債務保証	債務保証	1,277	-	-
子会社	アメリカンヘアタイトカンパニー Inc.	所有 間接100%	役員の派遣 債務保証	債務保証	1,337	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 貸付金の返済期限については、同社の資金繰り及び事業計画の進捗を勘案して決定しています。

(注2) 利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。

3. 兄弟会社等

(単位:百万円)

属性	会社の名称又は氏名	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高 (注3)
親会社 の子会社	大塚製薬㈱	-	役員の兼任	会社分割(注1)			
				分割資産合計	1,570	-	-
				分割負債合計	-	-	-
親会社 の子会社	大鵬薬品工業㈱	-	製品の販売	製品の販売(注2)	3,377	売掛金	227

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 共通支配下の取引等として処理しています。

(注2) 製品の販売価格については、価格交渉の上、市場実勢価格をみて決定しています。

(注3) 取引金額には消費税等を含めていません。期末残高には消費税等を含めています。

4. 役員及び主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社の名称又は氏名	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高
親会社 の役員	大塚 雄二郎	-	当社特別相談役	顧問料の支払(注1)	14	-	-
役員 の近親者	大塚 公	-	当社特別顧問	顧問料の支払(注1)	12	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 顧問契約の内容及び、両者協議の上決定しています。

(注2) 取引金額には消費税等を含めていません。

(1 株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 一株当たり純資産額 | 927円18銭 |
| 2. 一株当たり当期純利益 | 19円53銭 |

(その他の注記)

企業結合に関する注記

(共通支配下の取引等)

飲料事業の分割

当社は、2013年2月8日に開催された取締役会において、当社の飲料事業を、大塚製薬株式会社に承継させる会社分割を行うことを決定し、2013年4月1日に当該事業の譲渡を実施しました。

当該会社分割の概要は、次のとおりです。

① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式

並びに取引の目的を含む取引の概要

- | | |
|------------------|---|
| (イ) 結合企業の名称 | 大塚製薬株式会社 |
| (ロ) 被結合企業の名称 | 大塚化学株式会社 |
| (ハ) 対象となった事業の内容 | 飲料事業 |
| (ニ) 企業結合の法的形式 | 当社を分割会社とし、大塚製薬株式会社を承継会社とする吸収分割 |
| (ホ) 取引の目的を含む取引概要 | 当社は、経営資源を化学品事業に集中するため、飲料事業に関連する権利義務の一部を、大塚製薬株式会社に承継させる会社分割を行いました。当該会社分割により、オロナミンCブランドの海外展開を進展させ、飲料事業の拡大が可能になると判断しました。 |

② 実施した会計処理の概要

当該会社分割については、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2008年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っています。